

上場会社名 明海グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9115 URL <https://www.meiji-group.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 内田 貴也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 (氏名) 高橋 あゆ子 (TEL) 03-3792-0811
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	29,864	△9.2	2,962	△45.8	357	△82.8	2,816	263.4
2025年3月期中間期	32,899	1.8	5,465	△9.6	2,077	△13.7	775	△59.0

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 2,221百万円(△73.1%) 2025年3月期中間期 8,250百万円(1.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	82.96	—
2025年3月期中間期	22.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	274,895	91,727	17.9
2025年3月期	293,278	91,214	16.3

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 49,242百万円 2025年3月期 47,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	5.00	5.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では、2026年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,800	△14.4	3,000	△72.8	600	△93.4	3,300	17.3	97.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

除外 1社(社名) SOLEIL TRANSPORT S. A.

2025年1月15日付けでSOLEIL TRANSPORT S. A.の株式の一部を譲渡しました。これにより、当中期連結会計期間においてSOLEIL TRANSPORT S. A.は連結の範囲から除外し、持分法の適用の範囲に含めています。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	36,000,000株	2025年3月期	36,000,000株
2026年3月期中間期	1,943,655株	2025年3月期	2,066,895株
2026年3月期中間期	33,950,711株	2025年3月期中間期	33,776,399株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

<経済環境>

当中間連結会計期間における世界経済は、インフレ率の鈍化や金融政策の転換が進む中で、緩やかな回復基調を維持しました。ただし、地政学リスクや供給網の不安定さが依然として不確実性を高めています。

米国経済は、利下げ観測が強まる中で個人消費と雇用が堅調に推移し、景気は底堅さを見せました。一方で、商業不動産市場の調整や政府債務問題などが懸念材料となっています。

欧州経済は、エネルギー価格の安定化とインフレの沈静化により一部改善が見られましたが、域内の成長格差や政治的不安定要因により、回復は限定的でした。

中国経済は、政府による景気刺激策の影響で一部分野に回復の兆しが見られたものの、不動産市場の構造的な問題や若年層の高失業率が足かせとなり、全体としては低調な推移となりました。

我が国経済は、観光需要の回復や設備投資の増加により持ち直しの動きが見られましたが、円安による輸入物価の上昇や賃金上昇の遅れが家計の購買力を圧迫し、消費の伸びは限定的となりました。

対ドル為替相場は、米国の追加関税政策や地政学リスクが円高要因となる一方、日米交渉の妥結や原油高が円安を後押ししました。

<外航海運業>

当期の海運市況は、地政学的緊張、気候変動や米国の通商政策の変遷など複合的な要因により、不透明感の強い展開となりました。その結果、船種によって地域的な需給バランスの変化が生じ、市況に影響を与えました。例えば、エネルギー・穀物・ボーキサイト輸送は底堅い需要が支えとなった一方で、米国の関税強化は自動車・コンテナ輸送に新たな不確実性をもたらしています。

タンカー備船市況は、紅海・スエズ運河周辺の緊張が継続する中、OPECプラスによる減産継続や米国のシェールオイル生産の伸び悩みが供給面に影響を与えました。これにより原油船については、スポット運賃が一時的に上昇する局面も見られたものの、需要の季節変動や中国経済の減速懸念もあり、全体としては変動幅の大きい不安定な市況となりました。加えて、タンカーの老朽化や環境規制強化による船腹供給の制約も、市況の不安定化に拍車をかけています。石油製品船については、ロシア産製品の制裁回避を目的とした迂回輸送が継続する中、インドおよび中東からの製品輸出が増加し、季節要因による一時的な調整局面も見られましたが、特にアジア域内での輸送需要が高まり、比較的堅調に推移しました。LPG/LNGなどガス船については、欧州およびアジアにおける旺盛なエネルギー需要を背景として堅調なLPG船とは対照的に、LNGの荷動きは大型輸出プロジェクトの遅れから船腹量過剰の状態にあり、LNG備船市況は歴史的な低水準で推移しています。

バルカー備船市況について大型船では、中国経済の減速懸念が鉄鉱石・石炭輸送に影響を与えたものの、インド・東南アジア向けの需要が下支えとなりました。特にボーキサイト輸送においては、ギニア出し中国向けの需要が堅調で、これらアフリカ航路の活況が市況を押し上げました。中国経済の先行きは不透明ながらも、アルミニウム需要の回復を背景として、ボーキサイト輸送は、鉄鉱石や石炭の海上輸送量の減少を補い、注目される分野となっています。

中小型船では、北米・南米の穀物輸送需要が底堅く、収穫期に向けて市況は上昇基調を維持しています。特にブラジル・アルゼンチン発の穀物輸送が活発化しており、船腹需給の逼迫が見られました。加えて、肥料や飼料原料の輸送も堅調で、船種ごとの稼働率に差が出ていますが、大型船に比べて安定的に推移しました。

自動車船備船市況については、EV(電気自動車)の世界的な生産拡大と輸送需要の増加が続いており、船腹需給は依然として逼迫しています。特に欧州・北米向けの輸送量が増加しており、比較的高水準を維持している一方で、2025年から2026年には新造船竣工量が過去最大規模となり、船腹需給のアンバランスは拮抗に向かう見通しです。さらに、米国による自動車関税の引き上げにより、各国から米国向けの完成車輸送量の減少が予想されており、中長期的には船腹供給過多となる懸念があります。

コンテナ船備船市況は、引き続き紅海情勢の緊迫化によりスエズ運河回避による輸送日数の増加や、米国西岸港湾の混雑、欧州港湾のストライキなどの運航効率の低下が市況の上昇要因として挙げられるものの、2023年以降の新造船大量投入により、船腹供給過多の懸念も強まっており、米国関税問題に端を発する一時的な船腹需要増加が垣間見える中、比較的低調に推移しています。また、米国の関税政策変更によりコンテナ貨物の米国向け駆け込み需要が収束し、コンテナ輸送量は減少傾向にあり、特に日本発の貨物に対するコスト上昇が市況の下押し要因となっています。

このような状況のもと、当社外航海運業部門は、当期に売却した船舶の稼働減、期中平均レートが前年同期と比べ円高に推移したこと、連結子会社1社の連結範囲からの除外もあり、売上高は24,872百万円(前中間連結会計期間比12.7%減)、費用面では売上同様の減少要因はありましたが、前年同期と比べ入渠隻数の増加に伴う船費の増加もあり、外航海運業利益は3,079百万円(前中間連結会計期間比44.4%減)となりました。また、連結子会社が保

有する船舶3隻の売却により、特別利益に船舶売却益9,184百万円を計上しています。

<ホテル関連事業>

ホテル関連事業部門では、国内・海外客双方の旅行需要の回復を受けて、各部門収益が前年同期を上回り、特に宿泊部門が牽引し、売上高は4,687百万円(前中間連結会計期間比13.7%増)となりました。一方で人件費や業務委託費をはじめ、食材費やエネルギーコスト等の営業費用も増加したため、ホテル関連事業損失は217百万円(前中間連結会計期間はホテル関連事業損失178百万円)となりました。

<不動産賃貸業>

不動産賃貸業部門は、稼働率は安定して推移し、売上高は304百万円(前中間連結会計期間比9.3%増)、不動産賃貸業利益は99百万円(前中間連結会計期間比5.2%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は29,864百万円(前中間連結会計期間比9.2%減)、営業利益は2,962百万円(前中間連結会計期間比45.8%減)、営業外費用に為替差損1,434百万円、デリバティブ評価損628百万円の計上もあり、経常利益は357百万円(前中間連結会計期間比82.8%減)、前述の特別利益(船舶売却益)9,184百万円の計上、税金等調整前中間純利益の変動に応じ法人税等調整額2,242百万円の計上があり、親会社株主に帰属する中間純利益は2,816百万円(前中間連結会計期間比263.4%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より18,382百万円減少し、274,895百万円となりました。また負債の部は前連結会計年度末より18,896百万円減少し、183,168百万円となりました。これらは主に、連結子会社1社の連結範囲からの除外、在外子会社の為替換算によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末より513百万円増加し、91,727百万円となりました。これは主に円高により為替換算調整勘定や非支配株主持分が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおいては、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて7,128百万円増加し、54,998百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、8,877百万円(前中間連結会計期間比35.8%減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益9,390百万円に、減価償却費7,539百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によって得られた資金は、5,500百万円(前中間連結会計期間は704百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入12,709百万円、有形固定資産の取得による支出4,510百万円、投資有価証券の取得による支出1,897百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は、2,615百万円(前中間連結会計期間は4,685百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11,885百万円、長期借入れによる収入6,999百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日の「2025年3月期決算短信」において公表した2026年3月期の通期連結業績予想について、最近の業績の動向を踏まえて修正をしました。詳細につきましては、本日2025年10月31日公表の「営業外費用・特別利益の計上及び第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。今後業績予想等の修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,220,661	55,340,944
売掛金	772,918	747,308
商品及び製品	28,252	27,782
原材料及び貯蔵品	1,150,966	900,009
その他	6,121,606	5,481,789
流動資産合計	56,294,405	62,497,833
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	174,662,422	144,689,616
建物及び構築物(純額)	12,193,076	16,271,321
土地	10,894,532	10,882,408
建設仮勘定	3,080,079	2,447,836
その他(純額)	543,103	947,153
有形固定資産合計	201,373,214	175,238,336
無形固定資産		
その他	117,392	352,147
無形固定資産合計	117,392	352,147
投資その他の資産		
投資有価証券	26,692,735	29,383,509
長期貸付金	2,394,961	2,989,139
繰延税金資産	377,064	473,433
その他	6,029,082	3,961,535
投資その他の資産合計	35,493,844	36,807,617
固定資産合計	236,984,450	212,398,101
資産合計	293,278,855	274,895,935

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	4,123,310	5,143,290
1年内償還予定の社債	45,000	—
短期借入金	40,112,373	38,379,037
未払金	1,349,001	1,202,943
未払法人税等	1,607,047	324,548
賞与引当金	72,271	246,851
その他	9,714,597	8,220,028
流動負債合計	57,023,600	53,516,701
固定負債		
長期借入金	125,545,040	110,757,657
繰延税金負債	2,517,694	4,585,839
再評価に係る繰延税金負債	1,101,222	1,110,521
引当金		
役員退職慰労引当金	135,057	134,307
特別修繕引当金	4,272,519	3,601,086
引当金計	4,407,576	3,735,393
退職給付に係る負債	382,503	413,223
持分法適用に伴う負債	275,291	289,609
その他	10,811,341	8,759,160
固定負債合計	145,040,670	129,651,405
負債合計	202,064,271	183,168,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	776,508	810,513
利益剰余金	32,145,815	34,782,545
自己株式	△507,507	△475,934
株主資本合計	34,214,816	36,917,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,365,995	3,260,753
繰延ヘッジ損益	2,080,525	1,255,220
土地再評価差額金	1,864,801	1,861,388
為替換算調整勘定	7,229,876	5,948,261
その他の包括利益累計額合計	13,541,198	12,325,624
非支配株主持分	43,458,568	42,485,079
純資産合計	91,214,584	91,727,828
負債純資産合計	293,278,855	274,895,935

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	32,899,880	29,864,437
売上原価	24,875,229	24,104,581
売上総利益	8,024,650	5,759,855
販売費及び一般管理費	2,559,458	2,797,397
営業利益	5,465,191	2,962,458
営業外収益		
受取利息	568,992	826,902
受取配当金	57,670	91,186
持分法による投資利益	875,307	438,870
その他	441,381	208,370
営業外収益合計	1,943,351	1,565,329
営業外費用		
支払利息	2,337,165	1,872,403
為替差損	2,195,260	1,434,469
デリバティブ評価損	690,971	628,370
その他	107,892	234,704
営業外費用合計	5,331,289	4,169,946
経常利益	2,077,253	357,841
特別利益		
船舶売却益	—	9,184,981
特別利益合計	—	9,184,981
特別損失		
子会社株式売却損	—	152,076
特別損失合計	—	152,076
税金等調整前中間純利益	2,077,253	9,390,746
法人税、住民税及び事業税	384,230	623,842
法人税等調整額	633,354	2,242,448
法人税等合計	1,017,584	2,866,291
中間純利益	1,059,668	6,524,455
非支配株主に帰属する中間純利益	284,647	3,707,785
親会社株主に帰属する中間純利益	775,021	2,816,670

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,059,668	6,524,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582,443	931,330
繰延ヘッジ損益	630,020	△1,351,841
土地再評価差額金	—	△9,298
為替換算調整勘定	5,624,503	△2,984,026
持分法適用会社に対する持分相当額	353,974	△889,039
その他の包括利益合計	7,190,941	△4,302,876
中間包括利益	8,250,610	2,221,579
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,108,632	1,601,095
非支配株主に係る中間包括利益	4,141,977	620,483

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,077,253	9,390,746
減価償却費	8,603,488	7,539,184
受取利息及び受取配当金	△626,662	△918,088
子会社株式売却損益(△は益)	—	152,076
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	△9,184,981
支払利息	2,337,165	1,872,403
為替差損益(△は益)	1,959,810	1,282,861
デリバティブ評価損益(△は益)	690,971	628,370
持分法による投資損益(△は益)	△875,307	△438,870
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,760	△750
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,800	30,720
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	734,047	△505,090
前受金の増減額(△は減少)	51,237	△642,021
棚卸資産の増減額(△は増加)	65,466	251,427
未収消費税等の増減額(△は増加)	△175,496	△416,365
海運業未払金の増減額(△は減少)	323,609	1,161,133
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△643,481	620,674
その他	1,736,439	684,577
小計	16,241,981	11,508,006
利息及び配当金の受取額	623,585	1,250,985
利息の支払額	△2,319,537	△1,980,802
法人税等の支払額	△706,879	△1,900,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,839,150	8,877,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,705,772	△4,510,912
有形固定資産の売却による収入	12,772,018	12,709,119
定期預金の預入による支出	△352,618	△342,886
定期預金の払戻による収入	624,758	350,890
投資有価証券の取得による支出	△9,031,370	△1,897,626
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	199,836
貸付けによる支出	△10,000	△283,479
貸付金の回収による収入	29,827	213,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△879,397
その他	△30,966	△58,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△704,123	5,500,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	262,505	3,951,945
長期借入れによる収入	4,668,419	6,999,670
長期借入金の返済による支出	△8,722,583	△11,885,267
社債の償還による支出	△98,000	△45,000
配当金の支払額	△179,394	△177,669
非支配株主への配当金の支払額	△378,928	△1,021,000
その他	△237,334	△438,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,685,316	△2,615,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,042,970	△4,633,968
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,492,681	7,128,287
現金及び現金同等物の期首残高	37,688,466	47,869,771
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,181,147	54,998,058

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社1社は自己株式(当社株式)123千株(当社帰属分)を処分しました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は31,573千円減少し、資本剰余金は34,004千円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,499,412	4,121,650	278,817	32,899,880	—	32,899,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,499,412	4,121,650	278,817	32,899,880	—	32,899,880
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	5,537,985	△178,126	105,332	5,465,191	—	5,465,191

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,872,568	4,687,152	304,716	29,864,437	—	29,864,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,872,568	4,687,152	304,716	29,864,437	—	29,864,437
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	3,079,788	△217,195	99,866	2,962,458	—	2,962,458

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。